

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

校訓「つくろう あすへの わ」(心と体の調和・仲間とのつながりの輪・自分らしさの我の三つの「わ」)を大切にしながら、これまで大阪の支援教育で積み上げられてきたものを大切に、新たなニーズに対応する支援教育を発信できる学校「未来志向型支援学校」をめざす。

- 1 「一人ひとりを大切に、将来に向けたステップを作る学校」
- 2 「自ら前向きに変わっていきこうとする力を持つ学校」
- 3 「関係機関と連携し、地域に根付く学校」

2 中期的目標

- 1 専門性、指導力の向上による支援教育の専門家集団づくり
 - (1) 教育実践マトリクス(本校独自の教育実践指標) 個別の教育支援計画、個別の指導計画、指導略案等を連動させ、教員・保護者ともに活用しやすい様式の検討と整備。
 - (2) 経験年数の少ない教職員の教育力の育成、中堅層、ベテラン層の指導力・伝達力の向上(メンター制・チューター制、校内研修、公開授業)。
 - (3) 教職員が力を発揮しやすく、業務の効率化が図れる学校運営の組織改編。
 - (4) 教材室の整備、教材データベースの活用。
- 2 自立活動、キャリア教育の充実
 - (1) 自立活動指導の進め方のガイドラインを作る。
 - (2) 自立活動指導の充実を図るため、各学期で2回程度の授業研究を実施する。
 - (3) 各学部、各学年で実施しているキャリア教育を全校一貫として取り組む。
 - (4) 生徒たちが「職業」などで製作した物品や農作物等の販売学習等(各学期に2回程度実施)を通して、生徒の社会参加意識や社会貢献意識の向上を図る。
- 3 安全安心な学校づくり
 - (1) 校内で実施する火災避難訓練や地震避難訓練の充実(非通知防災訓練を全校で1回以上、各学部で1回以上実施)を図る。
 - (2) 大規模変災時に児童生徒が学校で数日過ごすという想定で、必要な物品の確保や対応の工夫を図る。
 - (3) 児童生徒の人権を守り、教職員が互いに理解し協力しあえる関係構築(人権研修、連絡会や会議での情報共有・意見交換)
 - (4) 性に関する学習の充実(学年間の連携、学部間の連携)を図る。
- 4 ひとりひとりにあった進路指導、職業教育の展開
 - (1) 高等部の職業教育の充実を図る。
 - (2) 職業教育を通して地域と繋がる。
 - (3) 進路指導に必要な就労支援制度、障がい福祉制度についての知識を蓄積する。
 - (4) 現場実習先開拓、校内作業実習教材開拓の充実を図る。
 - (5) 校内、校外への情報発信を向上させる。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和2年11月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>回収率：保護者 60% (前年比 4%増)、教職員 100%</p> <p>【意見分布】保護者設問：27項目、教職員設問 55項目</p> <p>・保護者設問全 27項目中、肯定的意見 70%以上の項目は 21 (78%)、90%以上の項目は 9 (34%)であった。否定的意見が上昇した項目は 8あったが、著しい増加はなく、否定的意見 30%以上の項目は 0であった。</p> <p>「担任以外にも保健室や相談室等で気軽に相談できる先生がいる」の否定的意見が 26%と高かったが前年度とほぼ変化はない。</p> <p>【教育活動等】</p> <p>・「ホームページの活用、情報提供努力」「積極的に課外クラブに参加」の肯定的意見が大幅にポイント上昇。様々な場面で保護者に情報提供の機会が多かったためと思われる。今後もホームページを活用し情報発信に努める。</p> <p>【学校運営等】</p> <p>・「教育実践マトリクスの活用、教員との共通理解」の肯定的意見について、保護者が 76%に対し教職員は 51%(前年度より 12ポイント上昇)、否定的意見は 40%である。懇談で活用したが今後の活用方法・場面について教職員の意見を聞き、保護者にわかりやすい教育ツールとして改善を図る。</p> <p>【全体考察】</p> <p>・全体の傾向として保護者の肯定的意見が 70%を超えた項目は前年度 7割、今年度 8割と高めで推移。また、教職員の肯定的意見が 55項目中 33項目について上昇し、否定的評価も 32項目について改善。</p> <p>『子ども・保護者の支援に関する項目』の「相談支援」の肯定的意見について、保護者は 40%を下回っているが、教職員は 70%を上回り、『教育活動に関する項目』の「授業」について、肯定的意見は保護者が 62%に対し教職員は 87%と大きな開きがある。今後、わかりやすい授業展開に努め、双方が納得できる教育環境の整備と充実に努める。</p> <p>・「わからない」という意見が 30%を超えた 6項目のうち、「他校との交流機会」「保護者・地域の人から意見を聞く機会」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で教育活動に制限があったためと推測する。</p> <p>「授業が楽しくわかりやすい」といっている」の設問は、言葉で聞き取れない場合など回答が難しかったと思われ、他の設問についても改善・工夫に努める。</p>	<p><第1回 令和2年5月27日 書面開催> 「令和2年度学校経営計画(小中・高)」承認</p> <p>「自立活動・キャリア教育の充実」の改訂について主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立活動指導の進め方について内容が詳細。 ・児童生徒が色々な役割を担うことで、役割を果たす・選択する・充実させる力が身につけられることを期待。 <p>「安全安心な学校づくり」の改訂について主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「防災学習」として今後、新型コロナウイルスについてのガイドライン作成が必要。 ・大規模変災時の備えについてのガイドライン作成検討は、より児童生徒の実態に対応。 ・人権問題には迅速な対応が必要不可欠。 <p>「ひとりひとりにあった進路指導、職業指導」の改訂について主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援制度、障がい福祉制度の知識蓄積は、高等部教員だけでなく、小中学部教員にも関係施設への見学等が有効。 <p>*新型コロナウイルス対応について、学校から家庭へのこまめな情報発信が必要。</p> <p><第2回 令和2年11月4日 10:00~11:30></p> <p>「本校における新型コロナウイルス感染拡大防止対策」について主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所では学校休業中の児童生徒の居場所として閉鎖せず。 ・各教員一人ひとりが緊張感を持って対応してくれて安心。 ・学校休業についての理解が難しいこともあり、事業所の受け入れはありがたかった。 <p>「令和2年度学校経営計画及び学校評価の進捗」について主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練校も今年度の就職は厳しい。特に新規採用についてはハードルが上昇。一方、雇用スタイルとして協働型以外にサテライト型が大阪にもでき始めた。 <p><第3回 令和3年2月22日 書面開催></p> <p>「令和2年度学校経営計画及び評価」「令和3年度学校経営計画」(小中・高)承認</p> <p>「令和2年度学校経営計画及び学校評価」についての主なご意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の専門性向上・授業力向上研修と業務過多による時間的余裕のなさの調整が課題。 ・教育実践マトリクスの活用増加は喜ばしい。・学校情報発信力の向上を続けてほしい。 <p>「令和3年度学校経営計画」についての主なご意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に基づく新教育課程について今後検証が必要、ぜひ進めてほしい。 ・ICT機器活用促進について実践報告が伺えることを期待する。 <p>・「ココカラ学習」の取り組みは興味深い。実践をご教授いただきたい。</p>

府立西浦支援学校（高等部）

令和2年度学校教育自己診断考察」についての主なご意見
 ・回収率と回答傾向について、保護者だけでなく教職員についてもグラフ化してほしい。
 ・保護者の否定的意見30%以上が4年連続「0」は良い。20%以上のグラフ化検討を。
 ・いじめについての設問で、HP掲載の「学校いじめ基本方針」を保護者に文書でもお知らせした方がよい。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 保：保護者肯定率の略 教：教員肯定率の略	自己評価
1 専門性、指導力の向上による支援教育の専門家集団づくり	<p>(1) 教育実践マトリクス(本校独自の教育実践指標)、個別の教育支援計画、個別の指導計画、指導略案等を連動させ、教員・保護者ともに活用しやすい様式の検討と整備。</p> <p>(2) 経験年数の少ない教職員の教育力の育成、中堅層、ベテラン層の指導力・伝達力の向上(メンター制・チューター制、校内研修、公開授業)。</p> <p>(3) 教職員が力を発揮しやすく、業務の効率化が図れる学校運営の組織改編。</p> <p>(4) 教材室の整備、教材データベースの活用。</p>	<p>(1)ア、マトリクスの全学部活用実施、新シラバスに基づく授業実施でみられる課題の洗い出しを、教員のアンケートで意見集約する。</p> <p>イ、実施スケジュールに合わせ、次年度に向けた改定を行う。</p> <p>ウ、連動したそれぞれの様式の見直しを行う。</p> <p>(2)ア、メンター、チューター会議、初任者の振り返り会を定例化する。</p> <p>イ、全国でも先進的な取組みを行っている学校の研修会等に積極的に参加し校内に伝達する。</p> <p>・授業実践を「校長・准校長だより(教職員向け)」で紹介する。</p> <p>(3)ア、校務分掌の改編により、教員一人ひとりの力が発揮できるチームづくりを進め、業務内容効率化を図る。</p> <p>イ、「校長・准校長だより(教職員向け)」の発行及びメール配信により、業務の理解と効率化を図る。</p> <p>(4)ア、教材室の整備、教材教具の整理を行い、教材データベースに登録されている教材を活用した授業を公開する。</p> <p>イ、授業実践をまとめ、紀要を発行する。</p>	<p>(1)ア、「シラバス、指導案、授業記録を蓄積し常に授業改善に取り組んでいる」教75%以上 (教:H29 68%、H30 74%、R1 70%)</p> <p>イ、「教育実践マトリクスを活用し教員と児童生徒に関する共通理解ができている」 保:70%以上、教:45%以上 (保:H29 50%、H30 52%、R1 68%) (教:H29 44%、H30 47%、R1 39%)</p> <p>ウ、それぞれの様式を連動させたシステムの完成。</p> <p>(2)ア、初任者振り返り会を年3回実施。 ・「メンター制など人材育成に関する校内支援体制ができている」 教:60%以上 (教:H29 58%、H30 52%、R1 58%)</p> <p>イ、「校内研修組織が確立し専門性向上のための研修が計画的に実施されている」教:70%以上 (教:H29 78%、H30 76%、R1 68%)</p> <p>・「研修・研究に参加した成果を他の教職員に伝える機会が設けられている」教:70%以上 (教:H29 49%、H30 77%、R1 61%)</p> <p>(3)ア、「学校運営に教職員の意見が反映されている」教:40%以上 (H29 53%、H30 49%、R1 39%)</p> <p>・「教職員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担、連携、機能している」教:50%以上 (教:H29 46%、H30 49%、R1 41%)</p> <p>イ、「校長・准校長だより(教職員向け)」を月1回発行。</p> <p>(4)ア、全校公開授業日を年1回実施。 ・「学校内で他の教員の授業を見学する機会がある」教:55%以上 (教:H29 72%、H30 75%、R1 53%)</p> <p>イ、研究紀要の発行。</p>	<p>(1)ア、全学部で活用実施。懇談で説明の機会が増えている。今後も活用の動向を見定める。(教:75%)(○)</p> <p>イ、(保:76%、教:51%)() 個別の教育支援計画は様式を改定して運用を開始。 個別の指導計画の新様式についてはアンケートで意見集約、改訂。</p> <p>ウ、個別の教育支援計画と個別の指導計画の連動運用ができるように作成。()</p> <p>(2)ア、メンター相談日を年3回、振り返り会を年3回実施。() 経験豊富な教員からの指導力の伝達方法として、10年研受講者の指導案を閲覧できるようフォルダ作成。研究授業までに1度は授業見学できるように学部で調整実施。 「人材育成の校内支援体制」(教:73%)()</p> <p>・次年度は、10年研・アドバンスセミナー受講者の研究授業の公開や指導案の収集、インターミディエイトセミナー受講者の研究授業に取り組み、指導力向上をめざしたい。</p> <p>イ、授業力向上・授業改善をテーマとした研修を学部別に全3回実施。「学習会」(小・高)実施。時間に余裕がないと考える教員が研修に否定的意見を持つ傾向がある。 (教:62%)()</p> <p>・外部研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止で開催中止が多く参加できず。また、感染症対策としてオンライン研修が増え、参加の有無確認等に課題はあるが、WEB研修受講者からの伝達研修を12月に実施。「伝達研修」(教:67%)()</p> <p>・授業実践を校長准校長だよりで紹介した。</p> <p>(3)ア、学期ごとに、分掌振り返りシートで意見集約、見直しの機会設定。分掌長会議を定期的実施、業務内容について意見集約。新体制概ね良。 「学校運営に意見反映」(教:45%)()</p> <p>・「適正能力に応じた校内人事、分掌、連携・機能」(教:43%)()</p> <p>イ、「校長・准校長だより(教職員向け)」を月1回発行。(13回済) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、メール配信、全体連絡プレゼンテーションの活用で情報周知し効率化。密を避けるため、WEB会議システムを契約し、職員会議・研修会をリモートで実施。()</p> <p>(4)ア、教材データベースに登録されている教材を活用しやすく登録し、校内一斉公開授業を12月に実施。教育実践マトリクス、シラバス、授業力セルフチェックシート活用方法など学部を超えた見学、意見交換を行った。(○)</p> <p>・「授業見学の機会」(教:59%)()</p> <p>イ、3月発行(○)</p>

府立西浦支援学校（高等部）

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">2 自立活動・キャリア教育の充実</p>	<p>(1) 自立活動指導の進め方のガイドラインを作る。</p> <p>(2) 自立活動指導の充実を図るため、各学期で2回程度の授業研究を実施する。</p> <p>(3) 各学部、各学年で実施しているキャリア教育を、全校一貫として取り組む。</p> <p>(4) 生徒たちが「職業」などで制作した物品や農作物等の販売学習等（各学期に2回程度実施）を通して、生徒の社会参加意識や社会貢献意識の向上を図る。</p>	<p>(1) ア、自立活動教科会において、自立活動チェックシートを活用した実態把握を行い、指導目標を設定する。 ・担当者と担任で、自立活動チェックリストと教育実践マトリクスとの比較を行う。 ・研究授業等、実践を積み、評価に結び付ける。</p> <p>(2) ア、自立活動教科会を中心として、自立活動の研究授業を実施する。 イ、外部より講師を招聘し、自立活動についての研修を行う。</p> <p>(3) キャリアマトリクスを作成し、キャリアコーディネーターを中心に全校一貫したキャリア教育をめざす。 (教育実践マトリクスと連動させる)</p> <p>(4) ア、高等部が校内で実施する「にしうらしえんマルシェ」に、小・中学部が参加できる活動を増やす。(地域へのチラシ配布、農作業コーチング、収穫等) イ、生徒の活動の場を校内から校外へ広げ、社会参加意識の向上を図る。 ・後輩に向けて「先輩の体験を聞く会」を企画する。</p> <p>ウ、企業見学を行うことで、社会参加意識の向上を図る。</p>	<p>(1) 「自立活動の指導にあたっては、児童生徒が興味をもって、主体的に取り組めるように工夫されているか」教:80%以上 (教:H29 86%、H30 82%、R1 73%)</p> <p>(2) ア、研究授業を各学期で2回程度実施。 イ、年1回以上研修会を開催する。</p> <p>(3) 「小学部、中学部、高等部を通して一貫性のあるキャリア教育が行われている」教:55%以上 (教:H29 46%、H30 50%、R150%)</p> <p>(4) ア、学部間交流年3回以上 イ、「学校は、児童生徒が社会の一員や役割を意識できる教育活動を行っている」保:75%以上 (H29 37%、H30 61%、R1 74%)</p> <p>ウ、現場実習希望者による企業見学を年1回以上実施。</p>	<p>(1) ア、自立活動チェックシートを活用して実態把握と目標を設定。 ・教科担当と担任の連携を図るシステムを2月に提案、3月から実施。 ・実践交流を行い成果は出ているが、評価については今後の課題である。 (教:77%)()</p> <p>(2) ア、自立活動教科会中心に教材紹介、授業実践交流を実施。実施方法を変更し、全校研究日にポスター発表形式で「教材・授業紹介」を校内発信。校内一斉公開授業にて2年自立活動研究授業(3授業)実施。(○) イ、外部講師を招聘した教員研修を年4回、巡回相談を年3回実施し、個人の課題に応じたアプローチ方法を研究。教員の指導力向上のため、地域支援として次年度も巡回指導を継続を依頼。() 自立活動に対する意識アンケートを全教員に実施。自立活動の取組・授業紹介をまとめて発行。 ・次年度は、自立活動の更なる充実のため、PTを立ち上げ、教科会と連携して学校全体で取り組んでいきたい。</p> <p>(3) ・自立活動6区分の観点と本校の教育実践マトリクスの観点を組み込み、「西浦支援学校版キャリアプランニング・マトリクス」を作成した。次年度はこれを基にキャリア交流を拡大していきたい。 ・キャリア交流として、高等部「職業」授業へ小中学部が見学・体験。(延べ25回実施) 児童生徒の「はたらくこと」への関心向上。 (教:57%)()</p> <p>(4) ア、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で「マルシェ」開催について地域への呼びかけを自粛したため、地域へのチラシ配布はできなかったが、農作業コーチング・収穫は、学部間交流として実施。 コロナ禍のため、保護者向けにマルシェ年2回(9月・2月)実施。()</p> <p>イ、校外での販売活動は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で自粛。 ・「先輩の体験を聞く会」を実施。 CF:3年から1・2年に向け2月実施。 卒業生から1・2・3年に向け2月実施。 (保:74%)(○) ・体験を発表する、友だちや先輩の体験を聞く機会を継続実施し、意識向上に繋げたい。</p> <p>ウ、2・3年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で行えなかったが、1年は12月に実施。(○)</p>
---	---	---	--	---

府立西浦支援学校（高等部）

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">3 安全安心な学校づくり</p>	<p>(1) 校内で実施する火災避難訓練や地震避難訓練の充実（非通知防災訓練を全校で1回以上、各学部で1回以上実施）を図る。</p> <p>(2) 大規模変災時に児童生徒が学校で数日過ごすという想定で、必要な物品の確保や対応の工夫を図る。</p> <p>(3) 児童生徒の人権を守り、教職員が互いに理解し協力しあえる関係構築(人権研修、連絡会や会議での情報共有・意見交換)</p> <p>(4) 性に関する学習の充実(学年間の連携、学部間の連携)を図る。</p>	<p>(1) ア、各学部または各学年で教科横断的に防災学習を行い、事前告知なしの避難訓練を実施することで、自分の身を守るための行動を考えさせ、生徒の防災意識を高める。</p> <p>イ、全校で事前告知なしの避難訓練を実施する。</p> <p>(2) ア、児童生徒の緊急時の薬の校内管理のガイドライン作成を検討する。</p> <p>イ、備蓄品の充実を図る。</p> <p>ウ、教員向け防災研修を実施し、避難訓練前の防災学習を教科横断的に実施する。</p> <p>(3) ア、児童生徒との関わりの工夫や提示の仕方について学年会や連絡会で情報共有し、迅速な対応を図る。</p> <p>イ、人権に関する研修を実施する。</p> <p>(4) 各学部・学年で実施したことを「性に関する学習PT」で共有し、学校全体の連携を図る。</p> <p>ア、高等部で、「心と体を大切に(ココカラ)学習」特別授業を実施する。</p> <p>イ、高等部で「ココカラ チャレンジウィーク」を設定し、全教科で性教育に取り組む。</p>	<p>(1) ア、各学部または各学年で事前告知なしの避難訓練を、年間で1回以上実施。</p> <p>・「学校は防災に関する訓練や防災学習を行っている」保 95%以上維持。 (H29 53%、H30 65%、R1 96%)</p> <p>イ、全校で事前告知なしの避難訓練を年1回以上実施。</p> <p>(2) ア、「防災マニュアルや緊急時の体制は整っている」教 85%以上 (H29 83%、H30 90%、R1 84%)</p> <p>イ、購入した備蓄品を「校長・准校長だより」に掲載し、情報発信を図る。</p> <p>ウ、防災研修年2回実施。</p> <p>(3) ア、「児童生徒の人権を尊重し、日常の教育活動を行っている」教 85%以上 (H29 92%、H30 90%、R1 80%)</p> <p>イ、人権研修年3回実施。</p> <p>(4) 「学校では児童生徒の実態に応じて生命の大切さや社会のルールを守る態度の育成に取り組んでいる」教 85%以上 (H29・30 無 R1 81%)</p> <p>ア、年2回実施</p> <p>イ、年2回実施</p>	<p>(1) ア、事前告知なしの避難訓練を各学部で1月に実施し、高等部については今年度、放送機器が使えない設定で行ったが、生徒の混乱もなく短時間で避難できた。()</p> <p>・「防災訓練・防災学習を行っている」(保:95%)()</p> <p>イ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全校一斉での事前告知なしの避難訓練は実施できなかったが、各学部で実施する際に、事前に防災学習を行う期間を1週間設け、給食で防災食を喫食するなど学校全体で取り組んだ。(○)</p> <p>(2) ア、防災PTにて緊急時用の児童生徒の備蓄薬は預からないことを決定した。「防災マニュアルや緊急時の体制」(教:75%と大きく下がり、否定的意見が7ポイント上昇)()</p> <p>生徒搜索訓練・防災防犯訓練のたびにマニュアルの周知を図っているが、1学期の訓練が十分ではなかったことが原因と考える。</p> <p>保護者は、「地震・台風の場合の対応について、児童生徒や保護者に行動マニュアルが示されている」(94%)と高い。</p> <p>イ、PTA 災害対策基金より備蓄品を充実していただいた。「校長・准校長だより」に掲載。()</p> <p>(大型冷風扇、ガスボンベ式発電機、乾電池、ガスコンロ、防災ラジオ、ミストホース、遮光ネット等購入)</p> <p>ウ、外部講師を招聘し全校研修として1回実施。生徒の防災学習に向け分掌が計画立案し、各学年で研修を重ね、防災学習について各教科横断的に取り組んだ。防災学習のまとめを配付(○)</p> <p>次年度は教科横断的に行えるようシラバスに組み入れ、防災学習に取り組む。</p> <p>(3) ア、学年会・主任会等で情報共有し迅速に対応。</p> <p>「命の大切さ、社会のルール守る態度育成」(保:84%、教:83%)(○)</p> <p>イ、悉皆人権研修2回実施。(ハラスメント・体罰) 新型コロナウイルス拡大防止及び夏季休業短縮のため、やむなく1回減としたが、12月に同和研修を伝達研修として実施。年3回実施。()</p> <p>(4) 「みんなで育てようココカラの木」と題して全学部を1本の木に見立てた全校目標「GROW UP!」を決定し、生徒がこの学習に愛着が持てるように「ココカラ学習」という愛称も定着。保護者アンケートでは高い反響があり、アンケート結果や学校で購入した図書等を保護者に発信。 (保:84%、教:83%)()</p> <p>ア、特別授業9月・1月に実施。()</p> <p>イ、「ココカラ チャレンジウィーク」9月・1月教科横断的にすべての教科で実施。()</p>
---	---	--	---	---

府立西浦支援学校（高等部）

<p>4 ひとりひとりにあった進路指導、職業教育の展開</p>	<p>(1) 高等部の職業教育の充実を図る。</p> <p>(2) 職業教育を通して地域と繋がる。</p> <p>(3) 進路指導に必要な就労支援制度、障がい福祉制度についての知識を蓄積する。</p> <p>(4) 現場実習先開拓、校内作業実習教材開拓の充実を図る。</p> <p>(5) 校内、校外への情報発信を向上させる。</p>	<p>(1) 高等部内に検討委員会を設置し、職業教育の見直しを検討する。</p> <p>(2) 校外での活動の場を広げ、地域の方々と触れ合う機会を増やす。</p> <p>(3) 進路専任、支援進路部が中心となって、研修会を実施し、より多くの教員が参加できる学びの場を提供する。</p> <p>(4) 障がい者雇用に対する社会の動きや、企業の方の生の声を聞く機会を設け、進路指導に役立てる。</p> <p>(5) 校長・准校長だより(保護者向け、教職員向け)やホームページ等で発信する。</p>	<p>(1) 「作業学習や職業コースなどに関する授業は充実している」教:70%以上 (教:H29 67%、H30 64%、R1 63%)</p> <p>(2) 「生活、作業学習、職業など職業教育に関する授業は充実している」保:80%以上 (H29 63%、H30 61%、R1 79%)</p> <p>(3) 学びの場を年5回以上開催。</p> <p>(4) 卒業生就労先の企業の方による講演会を年間1回実施。</p> <p>(5) 「学校はホームページなどの活用を含め、教育情報について、提供の努力をしている」保70%以上 (H29 50% H30 63% R1 68%) 「教育活動に必要な情報について、児童生徒・保護者や地域への周知に努めている」教:70%以上 (H29 73%、H30 87%、R1 67%)</p>	<p>(1) 学習指導要領改訂に伴い「コース会議」を経て、職業教育の内容を再考。生活コースの「職業」を3年では教科を選択制・通年実施に変更し、R3年度から実施。 (教:70%)(○)</p> <p>(2) ・2年 CF コース:府立大学での清掃活動実習3回、農林水産研究所での農業HP実習4回実施。 ・1～3年生活コース:LIC はびきりで清掃活動各学年2回、計6回実施。 「生活、作業学習、職業など職業教育に関する授業は充実」(保:77%)() ・「職業新聞」を発行し保護者に配付。 次年度は活動状況をホームページでも発信していきたい。</p> <p>(3) 「進路学びの場」テーマを定め8～3月まで全5回開催。(○) 参加者からの意見を受け次年度も継続予定。</p> <p>(4) 「企業で働き続けるために」と題し、就労先企業の方の講演会を3月5日実施。 (○) 次年度も継続開催したい。</p> <p>(5) ・臨時休業の際、ホームページを情報発信の主として活用し、家庭用教材や学校の様子を発信。多くの保護者に閲覧していただけた。また、連絡ツールとしてのマチコミメールへの登録数が保:91.58%、教:90.34%と増加。 ・緊急時に備え、ホームページに緊急連絡ブログを開設。 ・児童生徒会チームが中心となり、コロナ禍でも松原高校と西浦フェスティバルでの作品交流、1月には、リモート交流を開催し、学年だよりや校長・准校長だよりで発信。 ・校長・准校長だより(保護者向け)を配付・発信。(13回済) 「学校はホームページなどの活用を含め、教育情報について、提供の努力をしている」(保:83%)() 「教育活動に必要な情報について、児童生徒・保護者や地域への周知に努めている」(教:74%)()</p>
-------------------------------------	---	--	--	---